別記第１号様式（第４条、第５条、第７条関係）

県産あさり資源回復事業（事業の種類を記入）計画書（変更計画書・実績書）

（注）本様式は、別表の「事業の種類」１及び２に該当する場合に使用することとする。

１　補助事業者名

２　事業主体及び活動計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業主体 | 補助対象活動 | 実施内容 | 備　考 |
| ①名称②所在地③代表者 |  | ①活動概要②達成目標③活動予定期間④活動場所⑤活動予定人数（延べ） |  |

（注）実績の場合は、「活動概要」を「活動実績」、「達成目標」を「達成状況」、「活動予定期間」を「活動期間」及び「活動予定人数（延べ）」を「活動人数（延べ）」とする。

３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体補助対象活動 | 事業費区分 | 事業に要する（要した）経費 | 消費税額 | 消費税抜額 | 積算基礎又は内訳 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 消費税抜額合計 | 負担区分 |  | 県補助金（消費税抜額） |
| 県補助金 | その他 |  |  |
|  |  |  |  | その他合計（消費税込額） |
|  |  |

（注）変更の場合は、変更前を括弧書きで上段に記載し、二段書きとする。

（注）実績の場合は、計画を上段に記載し、二段書きとする。

（注）添付書類は以下のとおりとする。

　　(1)誓約書

・本事業の実施にあたり、共同漁業権漁場内での外国産あさりの蓄養を実施しないことを誓約する内容とし、補助事業者が提出することとする。

・誓約書は別表の「事業の種類」１～３に共通のものとする。

・同一の補助事業主体が複数の「事業の種類」を交付申請する場合、誓約書原本の提出は交付申請する「事業の種類」のうち１つとし、その他の「事業の種類」の交付申請に添付する誓約書は写しの提出で可能とする。

(2)実施箇所の位置図

　　(3)活動予定地や施設整備予定地、実施状況、完了後の写真。購入品がある場合は数量等がわかる写真（適宜枚数）

　　(4)機器導入、資材に係る見積書、カタログ等

(5)機器、資材を導入した場合は、その納品書、請求書

　　(6)活動の支出状況がわかる書類の写し（領収書及び帳簿等）

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）

別記第１号様式その２（第４条、第５条、第７条関係）

純粋な県産あさりの流通戦略推進事業計画書（変更計画書・実績書）

（注）本様式は、別表の「事業の種類」３に該当する場合に使用することとする。

１　補助事業者名

２　事業主体及び活動計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業主体 | 補助対象活動 | 実施内容 | 備　考 |
| ①名称②所在地③代表者 |  | ①活動概要②実施予定期間③実施場所④対象予定人数（延べ） |  |

（注）実績の場合は、「活動概要」を「活動実績」、「実施予定期間」を「実施期間」及び「対象予定人数（延べ）」を「対象人数（延べ）」とする。

３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体補助対象活動 | 事業費区分 | 事業に要する（要した）経費 | 消費税額 | 消費税抜額 | 積算基礎又は内訳 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 消費税抜額合計 | 負担区分 |  | 県補助金（消費税抜額） |
| 県補助金 | その他 |  |  |
|  |  |  |  | その他合計（消費税込額） |
|  |  |

（注）変更の場合は、変更前を括弧書きで上段に記載し、二段書きとする。

（注）実績の場合は、計画を上段に記載し、二段書きとする。

（注）添付書類は以下のとおりとする。

　　(1)誓約書：本事業の実施にあたり、漁具を改修する漁業者が所属する漁業業協同組合が、免許を受けた共同漁業権漁場内での外国産あさりの蓄養を実施しないことを誓約する内容として提出することとする。

・誓約書は別表の「事業の種類」１～３に共通のものとする。

・同一の補助事業主体が複数の「事業の種類」を交付申請する場合、誓約書原本の提出は交付申請する「事業の種類」のうち１つとし、その他の「事業の種類」の交付申請に添付する誓約書は写しの提出で可能とする。

(2)実施状況、完了後の写真。購入品がある場合は数量等がわかる写真（適宜枚数）

　　(3)機器、資材を導入した場合は、その見積書、カタログ、納品書、請求書、保管場所及び数量を記載した一覧表

　　(4)取組みの支出状況がわかる書類の写し（領収書及び帳簿等）

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）

　参考例

誓約書

　　年　　月　　日

　　熊本県知事　　　　　　　　　　様

所在地

団体名

代表者名

　県産あさり資源回復事業等の申請にあたり、以下の事項について誓約します。

記

１　交付決定日から３年間、管理する共同漁業権漁場で、新たに外国産あさりの蓄養が認められた場合は、受給した補助金について、速やかに返還します。

２　管理する共同漁業権漁場内で、外国産あさりの蓄養を行わせないため、定期的な漁場監視等の必要な措置を講じます。

別記第２号様式（第６条関係）

 　　　番 号

 　　　年 月 日

 熊本県知事 様

 （申請者）所在地

 団体名

 代表者 職

 氏名

県産あさり資源回復事業（純粋な県産あさりの流通戦略推進事業）

交付決定前着手承認申請書

 県産あさり資源回復事業（純粋な県産あさりの流通戦略推進事業）に係る下記の内容について、交付決定前に着手したいので、別記条件を了承の上、承認いただきたく申請します。

記

１　交付決定前に着手する内容

２　交付決定前に着手する金額

３　着手予定年月日

４　交付決定前着手を必要とする事由

別記　条件

１　交付決定通知を受理するまでの間に天災地変等の事由により、実施した事業に損失を生じたときの損失は、事業実施主体の負担とすること。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額に満たない場合においても、異議の申立をしないこと。

３　事業の着手から交付決定通知を受理するまでは、事業の計画変更を行わないこと。

別記第３号様式（第８条関係）

県産あさり資源回復事業（純粋な県産あさりの流通戦略推進事業）補助金概算払（前金払）請求明細書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業費 | 補助金（Ａ）（交付決定額） | 既受領額（Ｂ） | 今回請求額（Ｃ） | 残額(A)-(B)-(C) | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 県費 | 計 | 県費 | 計 | 県費 | 計 | 県費 | 計 |
|  |  千円 |  千円  |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |